



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 川澄化学工業株式会社
コード番号 7703

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日

氏名 富尾 一郎
氏名 山根 正幸
TEL (03)3763 - 1155
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	29,406	6.8	336	15.9	930	24.9
15 年 3 月期	31,548	1.6	399	57.5	1,239	44.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	162	81.3	7.75	-	0.7	2.9	3.2
15 年 3 月期	868	6.1	43.63	-	3.9	4.0	3.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 19,424,000 株 15 年 3 月期 19,438,531 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	291	193.5	1.3
15 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	291	34.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	31,700	22,392	70.6	1,152.58
15 年 3 月期	31,558	22,453	71.1	1,154.68

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 19,417,960 株 15 年 3 月期 19,427,569 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 30,043 株 15 年 3 月期 20,434 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,000	170	40	7.50	-	-
通 期	30,200	950	400	-	7.50	15.0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			5,154		5,912	758	
2. 受取手形	4		3,256		3,210	- 46	
3. 売掛金	4		5,273		5,506	233	
4. 有価証券			44		95	50	
5. 商品			990		875	- 115	
6. 製品			3,387		3,159	- 228	
7. 原材料			463		602	139	
8. 仕掛品			408		485	76	
9. 貯蔵品			52		41	- 10	
10. 前払費用			79		63	- 16	
11. 繰延税金資産			348		267	- 81	
12. 未収入金	4		773		867	93	
13. 立替金	4		357		-	- 357	
14. その他	4		99		402	302	
15. 貸倒引当金			- 1		- 0	0	
流動資産合計			20,690	65.6	21,488	67.8	797

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		5,653		5,672		
減価償却累計額		3,152	2,500	3,313	2,359	- 140
2. 構築物		203		203		
減価償却累計額		124	78	131	72	- 6
3. 機械装置		6,512		6,650		
減価償却累計額		4,544	1,968	4,802	1,847	- 121
4. 車輛運搬具		71		71		
減価償却累計額		65	5	66	4	- 1
5. 工具器具備品		2,163		2,102		
減価償却累計額		1,793	369	1,781	320	- 49
6. 土地			780		780	-
7. 建設仮勘定			62		39	- 23
有形固定資産合計			5,766 (18.2)		5,423 (17.1)	- 342
(2)無形固定資産						
1. 販売権			241		56	- 184
2. 電話加入権			9		9	-
3. ソフトウェア			22		16	- 6
4. その他			3		3	- 0
無形固定資産合計			277 (0.9)		86 (0.3)	- 191

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		698		793		95
2. 関係会社株式		2,874		2,874		-
3. 出資金		11		3		-7
4. 固定化営業債権	1	16		12		-3
5. 長期前払費用		4		2		-2
6. 繰延税金資産		781		717		-63
7. 長期未収入金	4	332		66		-265
8. 敷金保証金		186		182		-3
9. 保険積立金		188		102		-86
10. その他		107		106		-1
11. 貸倒引当金		-378		-161		217
投資その他の資産合計		4,823	(15.3)	4,701	(14.8)	-121
固定資産合計		10,867	34.4	10,212	32.2	-655
資産合計		31,558	100.0	31,700	100.0	142
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,230		1,098		-132
2. 買掛金	4	1,411		1,961		549
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		600		600		-
4. 未払金		447		573		126
5. 未払費用		638		615		-22
6. 未払法人税等		303		25		-278
7. 未払消費税等		34		100		66
8. 前受金		10		0		-9
9. 預り金		10		10		-0
10. 設備等支払手形		96		446		350
11. その他		11		7		-3
流動負債合計		4,795	15.2	5,441	17.2	646

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金			2,100		1,500	- 600
2. 退職給付引当金			1,310		1,414	103
3. 役員退職慰労引当金			524		553	28
4. 長期預り金			374		399	25
固定負債合計			4,309	13.7	3,866	12.2
負債合計			9,105	28.9	9,308	29.4
(資本の部)						
資本金	2		5,387	17.1	5,387	17.0
資本剰余金						
1. 資本準備金			5,207		5,207	
資本剰余金合計			5,207	16.5	5,207	16.4
利益剰余金						
1. 利益準備金			368		368	-
2. 任意積立金						
特別償却準備金		100		82		- 18
別途積立金		10,110	10,210	10,610	10,692	481
3. 当期末処分利益			1,333		702	- 631
利益剰余金合計			11,912	37.7	11,762	37.1
その他有価証券評価差 額金			- 35	- 0.1	59	0.2
自己株式	3		- 18	- 0.1	- 24	- 0.1
資本合計			22,453	71.1	22,392	70.6
負債及び資本合計			31,558	100.0	31,700	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高									
1. 製品売上高	7	19,229			18,612				
2. 商品売上高	7	12,318	31,548	100.0	10,793	29,406	100.0	- 2,142	- 6.8
売上原価	1								
1. 製品期首棚卸高		2,108			3,387				
2. 商品期首棚卸高		722			990				
3. 当期製品仕入高	7	9,134			6,645				
4. 当期製品製造原価		7,862			7,759				
5. 当期商品仕入高	7	10,215			8,704				
合計		30,044			27,488				
6. 他勘定振替高	2	50			97				
7. 製品期末棚卸高		3,387			3,159				
8. 商品期末棚卸高		990	25,614	81.2	875	23,356	79.4	- 2,258	- 8.8
売上総利益			5,934	18.8		6,050	20.6	115	2.0
販売費及び一般管理費	3 4		5,534	17.5		5,713	19.4	179	3.2
営業利益			399	1.3		336	1.2	- 63	- 15.9
営業外収益									
1. 受取利息		14			8				
2. 受取配当金	7	701			386				
3. 受取経営指導料	7	198			265				
4. 手数料収入	7	-			176				
5. その他		193	1,107	3.5	127	963	3.3	- 144	- 13.0
営業外費用									
1. 支払利息		25			34				
2. 手形売却損		15			3				
3. 為替差損		209			296				
4. 休止固定資産減価償却費		8			-				
5. その他		8	267	0.9	34	368	1.3	101	38.0
経常利益			1,239	3.9		930	3.2	- 309	- 24.9

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
特別利益									
1. 固定資産売却益	5	1	1	0.0	20	20	0.0	18	919.6
特別損失									
1. 固定資産除売却損	6	80			43				
2. 貸倒引当金繰入額		69			45				
3. 投資有価証券評価 損		57			-				
4. 製品廃棄損		20			38				
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		20			-				
6. 子会社整理損		9			19				
7. ゴルフ会員権評価 損		1			1				
8. 販売権償却		-			241				
9. クレーム処理関連 損失		-			274				
10. その他		-	258	0.8	41	705	2.4	446	172.6
税引前当期純利益			983	3.1		246	0.8	- 737	- 75.0
法人税、住民税及 び事業税		80			6				
過年度法人税、住 民税及び事業税		193			-				
法人税等調整額		- 159	114	0.3	77	84	0.2	- 30	- 26.7
当期純利益			868	2.8		162	0.6	- 706	- 81.3
前期繰越利益			610			685			
中間配当額			145			145			
当期末処分利益			1,333			702			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,569	44.2	4,469	45.5
2. 労務費		2,973	28.7	2,864	29.1
3. 外注加工費		483	4.7	344	3.5
4. 経費		2,314	22.4	2,148	21.9
当期総製造費用		10,340	100.0	9,826	100.0
期首仕掛品棚卸高		442		408	
合計		10,783		10,234	
他勘定振替高		2,512		1,989	
期末仕掛品棚卸高		408		485	
当期製品製造原価		7,862		7,759	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左																
経費の主要内訳	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>714</td> </tr> </table>	消耗品費	396百万円	水道光熱費	393	試験研究費	293	減価償却費	714	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>635</td> </tr> </table>	消耗品費	331百万円	水道光熱費	391	試験研究費	287	減価償却費	635
消耗品費	396百万円																	
水道光熱費	393																	
試験研究費	293																	
減価償却費	714																	
消耗品費	331百万円																	
水道光熱費	391																	
試験研究費	287																	
減価償却費	635																	
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左																

【利益処分計算書または利益処分案】

(株主総会承認日)	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度(案) (平成16年6月24日予定)		増 減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益			1,333		702	- 631
任意積立金取崩高						
1. 特別償却準備金取崩高		23	23	23	23	- 0
合計			1,357		725	- 632
利益処分額						
1. 配当金		145		145		
2. 役員賞与金						
取締役賞与金		18		9		
監査役賞与金		2		2		
3. 任意積立金						
(1)特別償却準備金		5		12		
(2)別途積立金		500	671	100	269	- 401
次期繰越利益			685		455	- 230

(注) 平成14年12月9日に145百万円(1株につき7円50銭)および平成15年12月10日に145百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を行いました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式および関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		原則として時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品・製品・仕掛品 (2)原材料	総平均法による低価法 先入先出法による原価法	同左 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当期から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(E R P)を導入したことにとともに、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るため行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
(3)貯蔵品	最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産	定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 工具器具備品.....2~6年	同左
(2)無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左
(3)長期前払費用	定額法(主な耐用年数8年)	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4)ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されたこととともない、当期より同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載のとおりであります。</p>	<p>重要な会計方針3.(2)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「立替金」の金額は42百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に区分掲記しておりました「立替金」は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期における「立替金」の金額は171百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、営業外の10分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「手数料収入」の金額は40百万円であります。</p>

注記事項

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																						
1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同左																						
2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,448,003株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。</p>	授権株式数	34,000,000株	発行済株式総数	19,448,003株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,448,003株</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	34,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,448,003株	同左											
授権株式数	34,000,000株																							
発行済株式総数	19,448,003株																							
授権株式数	普通株式	34,000,000株																						
発行済株式総数	普通株式	19,448,003株																						
同左																								
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,434株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,043株であります。																						
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table>	受取手形	29百万円	売掛金	208	未収入金	631	立替金	356	長期未収入金	308	買掛金	345	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table>	受取手形	72百万円	売掛金	192	未収入金	679	流動資産その他	171	買掛金	884
受取手形	29百万円																							
売掛金	208																							
未収入金	631																							
立替金	356																							
長期未収入金	308																							
買掛金	345																							
受取手形	72百万円																							
売掛金	192																							
未収入金	679																							
流動資産その他	171																							
買掛金	884																							

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
5		配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は59百万円であります。
6	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入総額27百万円に対して、債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,229百万円に対して、368百万円の債務保証を行っております。
7	受取手形割引高 輸出手形 228百万円	受取手形割引高 輸出手形 60百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。 製品 24百万円 仕掛品 6 計 30	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。 製品 28百万円 仕掛品 5 計 33
2	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 49百万円 その他 1 計 50	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 44百万円 その他 52 計 97
3	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 746百万円 広告宣伝費 127 役員報酬 147 給料手当 1,649 賞与 246 退職給付費用 123 役員退職慰労引当金繰入額 31 旅費交通費 277 賃借料 349 研究開発費 792 減価償却費 70 支払手数料 348 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 780百万円 広告宣伝費 24 役員報酬 149 給料手当 1,658 賞与 279 退職給付費用 143 役員退職慰労引当金繰入額 29 旅費交通費 303 賃借料 417 研究開発費 719 減価償却費 48 支払手数料 429 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%であります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
4	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 792百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 719百万円																																		
5	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	工具器具備品	1百万円	計	1	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table>	機械装置	17百万円	工具器具備品	2百万円	計	20																								
工具器具備品	1百万円																																			
計	1																																			
機械装置	17百万円																																			
工具器具備品	2百万円																																			
計	20																																			
6	固定資産除売却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 旧相模原事業所撤去費用</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	15百万円	構築物	0	機械装置	41	車輛運搬具	0	工具器具備品	13	旧相模原事業所撤去費用	9	計	80	固定資産除売却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	1百万円	機械装置	8	工具器具備品	33	ソフトウェア	0	計	42	固定資産売却損		機械装置	0百万円	計	0
固定資産除却損																																				
建物	15百万円																																			
構築物	0																																			
機械装置	41																																			
車輛運搬具	0																																			
工具器具備品	13																																			
旧相模原事業所撤去費用	9																																			
計	80																																			
固定資産除却損																																				
建物	1百万円																																			
機械装置	8																																			
工具器具備品	33																																			
ソフトウェア	0																																			
計	42																																			
固定資産売却損																																				
機械装置	0百万円																																			
計	0																																			
7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>7,302</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>7,951</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>補償金収入</td> <td>65</td> </tr> </table>	製品売上高	511百万円	商品売上高	1,142	製品仕入高	7,302	商品仕入高	7,951	受取配当金	691	受取経営指導料	198	補償金収入	65	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>5,097</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>6,994</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>手数料収入</td> <td>176</td> </tr> </table>	製品売上高	802百万円	商品売上高	547	製品仕入高	5,097	商品仕入高	6,994	受取配当金	370	受取経営指導料	265	手数料収入	176						
製品売上高	511百万円																																			
商品売上高	1,142																																			
製品仕入高	7,302																																			
商品仕入高	7,951																																			
受取配当金	691																																			
受取経営指導料	198																																			
補償金収入	65																																			
製品売上高	802百万円																																			
商品売上高	547																																			
製品仕入高	5,097																																			
商品仕入高	6,994																																			
受取配当金	370																																			
受取経営指導料	265																																			
手数料収入	176																																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	3	0	3	機械装置	97	6	90
工具器具備品	48	11	36	車輛運搬具	3	1	2
ソフトウェア	172	25	146	工具器具備品	78	28	49
合計	224	37	186	ソフトウェア	455	120	334
				合計	634	157	476
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		46百万円		1年内		122百万円	
1年超		140百万円		1年超		354百万円	
合計		186百万円		合計		476百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		35百万円		支払リース料		111百万円	
減価償却費相当額		35百万円		減価償却費相当額		111百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
5	6
未払事業税等	未払賞与
21	161
未払賞与	外国税額控除
140	106
外国税額控除	その他
187	51
その他	繰延税金資産小計
36	325
繰延税金資産計	評価性引当額
391	- 35
	繰延税金資産計
	290
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
- 0	- 1
外国税額控除	外国税額控除
- 43	- 17
繰延税金負債計	未収事業税
- 43	- 4
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
348	- 23
	繰延税金資産の純額
	267
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	休止固定資産減価償却費
29	29
税務上の繰延資産	貸倒引当金
18	60
貸倒引当金	退職給付引当金
144	507
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
425	220
役員退職慰労引当金	その他
208	29
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産小計
23	847
その他	評価性引当額
21	- 42
繰延税金資産小計	繰延税金資産計
871	804
評価性引当額	繰延税金負債
- 35	特別償却準備金
繰延税金資産計	- 46
835	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	- 40
特別償却準備金	繰延税金負債計
- 54	- 86
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
- 54	717
繰延税金資産の純額	
781	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 7.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 29.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">- 0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 7.5	外国税額控除	- 29.8	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の減少額	- 0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 13.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 31.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 13.2	外国税額控除	- 31.9	住民税均等割等	9.7	評価性引当額の増加額	7.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	- 1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%
法定実効税率	41.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 7.5																																								
外国税額控除	- 29.8																																								
住民税均等割等	2.4																																								
評価性引当額の減少額	- 0.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																																								
法定実効税率	41.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 13.2																																								
外国税額控除	- 31.9																																								
住民税均等割等	9.7																																								
評価性引当額の増加額	7.1																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3																																								
その他	- 1.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																								
<p>3. 税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税率が変更されることとなりました。これにともない、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の変動により、当期末における繰延税金資産が29百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が0百万円増加するとともに、当期の法人税等調整額が28百万円増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,154.68円	1株当たり純資産額 1,152.58円
1株当たり当期純利益金額 43.63円	1株当たり当期純利益金額 7.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,125.47円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 45.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>
<p>当期純利益 868百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額 20百万円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (20百万円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 848百万円</p> <p>期中平均株式数 19,438,531株</p>	<p>当期純利益 162百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額 11百万円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (11百万円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 150百万円</p> <p>期中平均株式数 19,424,000株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動について（平成16年6月24日付）

1. 代表者の変動

取締役会長 川野 巧（現 代表取締役会長）

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補（2名）

取締役 川野 幸博

（現 執行役員カワスミラボラトリーズタイランドCO.,LTD.代表取締役社長）

取締役 児玉 邦雄（現 執行役員研究開発部長）

（2）新任監査役候補者（2名）

常勤監査役 川野 幣夫（現 常務取締役）

監査役 畠中 豊（現 ㈱クラレ監査室長）

（3）退任予定取締役（2名）

常務取締役 川野 幣夫（常勤監査役就任予定）

取締役 北島 正之

（4）退任予定監査役（2名）

常勤監査役 山口 光彦

監査役 中山 忠直

以上